

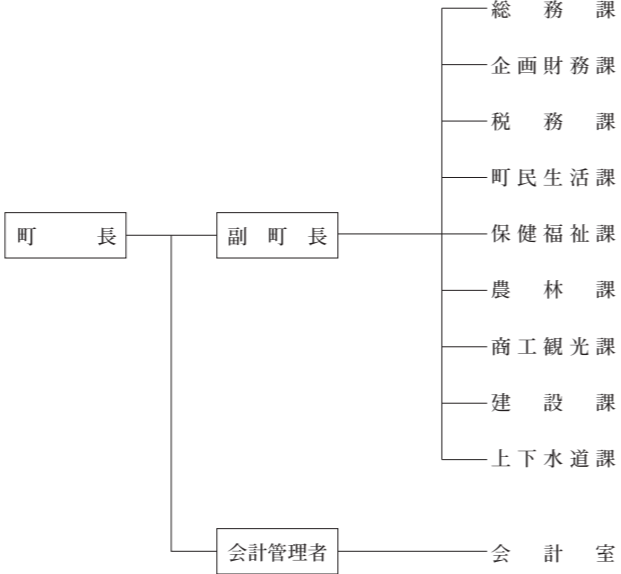


27	いなわしろまち 猪苗代町	コード番号	074080	類型	Ⅲ - 2							
町章 	町章	所在地	〒969-3123 耶麻郡猪苗代町字城南100番地			区分	人口	うち15歳未満人口	うち65歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数	面積
	所在地標高	海拔	521.60m			H17年調	17,009人	2,362人	5,004人	5,076世帯	418世帯	394.85km <sup>2</sup>
	T E L	0242-62-2111	F A X	0242-62-5175		H22年調	15,805人	1,948人	4,890人	4,954世帯	481世帯	人口密度
	U R L	https://www.town.inawashiro.fukushima.jp					H27年調	15,037人	1,781人	5,109人	4,939世帯	579世帯
キャッチフレーズ	ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代					R2年調	13,552人	1,422人	5,360人	4,718世帯	660世帯	41.56% 県下19位
町花	サギソウ		PRキャラクター		R7.1.1基	12,552人	1,121人	5,216人	5,257世帯	高齢化率		
町木	ナナカマド				産業別就業人口 (R2年国調)	( 12.6% ) 835人	( 19.7% ) 1,304人	( 67.7% ) 4,486人	一人当たり所得 (R4年)	2,366千円 県下48位		
町鳥	ハクチョウ				有権者数 R8.3.1	男	5,225人	女	5,493人	計	10,718人	
区分	氏名(ふりがな)	任期満了日	報酬(月額)	議員	(旧)法定上限	22人	条例定数	14人	衆議院議員選挙区			
町長(1期)	二瓶 盛一	令和9年6月25日	782.0千円	現員	14人	任期	令和10年2月29日	第3区				
副町長	野矢 実	令和11年3月31日	626.0千円	町の沿革								
議長	後藤 公男	令和10年2月29日	313.0千円	昭30.3.1 合体 猪苗代町 千里村 吾妻村 月輪村 翁島村 昭30.7.20 編入 長瀬村								
副議長	安齋 浩明	令和10年2月29日	258.0千円	総合計画等の策定状況								
町の概要												
(自然条件) 本町は、福島県のほぼ中央に位置する猪苗代湖の北岸に面し、東西北の三方を秀峰会津磐梯山をはじめとする山々に囲まれ、山と湖の織りなす雄大で美しい自然に包まれている。気候は日本海式気候で、内陸型の積雪寒冷地帯に属している。												
(産業・経済) 米の生産調整対策に伴う転作作物としてのそばを地域の特産物とし、農業の振興に努めている。また中心市街地活性化のため、魅力ある商店街づくりを推進している。												
(観光・文化) 磐梯山や猪苗代湖、世界に知られる医学者野口英世博士の生家などが保存・展示されている野口英世記念館など、名所・旧跡を多数有し、四季を通じてさまざまな魅力を堪能できる県内有数のオールシーズン型の観光リゾート地である。												
(伝統行事・伝統芸能) 初市(十三日市1月13日)、小平湯天満宮初天神(1月25日)、西久保彼岸獅子(3月14日~24日)、磐梯山開き(5月下旬)、磐梯まつり(7月下旬)												
(特産品) そば、ブランド米「いなわしろ天のつぶ」、磐梯トマト、アスパラ、あげまんじゅう、天ぶらまんじゅう、笹だんご、日本酒、地ビール、しょうが加工品、中ノ沢こけし												
R8年度重点事業												
(震災以外) ○ごみ処理関連施設跡地整備事業 159百万円 〃 ○乳児おむつ券支給事業 5 〃 〃 ○農業用機械整備補助事業 7 〃 〃 ○雇用就業支援補助事業 3 〃 〃 ○移住・定住に関する事業 9 〃 〃 ○プレミアムデジタル商品券・電子クーポン発行事業 35 〃 〃 ○猪苗代高校広域入学支援事業 24 〃 〃 ○小中学校一人一台端末更新事業 35 〃 〃 ○学校給食無償化事業 57 〃 (震災関連) ○教育旅行支援事業 34 〃 〃 ○プレミアム付旅行券事業 7 〃 〃 ○エージェント支援交付金事業 5 〃												
主な地域開発区域指定状況												
辺地	過疎	準過疎	山村	豪雪								
特豪	農産	特農	原発									
職員数	一般行政職員	107人	技能労務職員	0人	教育職員	16人	その他	50人	条例定数			
	R8合計	企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、1年を超えて勤務する定数外職員を含む。						178人				
		R4	R5	R6	R7							
	職員総数	173人	175人	170人	173人							



財政(普通会計)												
(1) 決算											(千円)	
区分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	うち財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務負担行為残高			
R4決算	9,678,575	9,350,838	327,737	308,853	337,112	2,645,316	1,677,949	8,685,996	766,363			
R5決算	9,827,529	9,407,474	420,055	398,114	▲1,528	2,182,154	1,587,159	8,583,639	83,559			
R6決算	9,491,294	8,918,641	572,653	415,415	85,905	2,242,600	1,655,763	8,129,144	50,105			
(2) 指標 ( )は類似団体											(千円・%)	
区分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率				資金不足比率				
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	比率	備考(事業名等)			
R4決算	( 4,635,385 ) 5,677,866	( 0.43 ) 0.37	( 87.5 ) 88.6	-	-	( 8.0 ) 10.0	27.7					
R5決算	( 4,613,482 ) 5,656,732	( 0.43 ) 0.37	( 89.2 ) 91.5	-	-	( 8.1 ) 9.7	28.6					
R6決算	( 4,767,617 ) 5,765,501	( 0.44 ) 0.37	( 89.2 ) 91.0	-	-	( 8.1 ) 9.5	27.5					
(3) 主な歳入 ( )は構成比											(千円・%)	
区分	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	計					
R4決算	( 19.7 ) 1,906,816	( 39.9 ) 3,858,897	( 11.5 ) 1,115,590	( 5.8 ) 558,057	( 9.1 ) 884,848	( 14.0 ) 1,354,367	( 100.0 ) 9,678,575					
R5決算	( 19.7 ) 1,937,060	( 37.8 ) 3,716,058	( 9.9 ) 968,148	( 4.8 ) 469,454	( 9.3 ) 915,380	( 18.5 ) 1,821,429	( 100.0 ) 9,827,529					
R6決算	( 20.2 ) 1,920,321	( 43.0 ) 4,079,893	( 8.4 ) 795,107	( 5.4 ) 508,537	( 6.1 ) 574,245	( 17.0 ) 1,613,191	( 100.0 ) 9,491,294					
(4) 主な歳出 ( )は構成比											(千円・%)	
区分	人件費	物件費	補助費等	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	計				
R4決算	( 16.5 ) 1,546,832	( 16.2 ) 1,512,949	( 19.0 ) 1,778,419	( 7.8 ) 729,950	( 11.2 ) 1,048,280	( 12.0 ) 1,122,530	( 17.2 ) 1,611,878	( 100.0 ) 9,350,838				
R5決算	( 16.7 ) 1,570,511	( 15.6 ) 1,463,154	( 19.1 ) 1,795,097	( 8.3 ) 778,429	( 11.1 ) 1,045,247	( 17.5 ) 1,646,126	( 11.8 ) 1,108,910	( 100.0 ) 9,407,474				
R6決算	( 18.8 ) 1,674,202	( 16.5 ) 1,473,933	( 17.7 ) 1,577,428	( 10.3 ) 916,771	( 11.9 ) 1,058,099	( 9.8 ) 869,644	( 15.1 ) 1,348,564	( 100.0 ) 8,918,641				
(5) 税の徴収率 (国民健康保険税除く)											(%)	
R6決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち		R5決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち		
	96.9	7.8	85.1	市(町村)民税	固定資産税		95.8	18.8	85.4	市(町村)民税	固定資産税	
公共施設整備状況												
道路延長	都市公園面積	公営住宅等	幼稚園	認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	短大・大学			
232,599m	186,635m <sup>2</sup>	338戸	一園 一人	2園 210人	2校 533人	1校 264人	一校 一人	1校 51人	一校 一人			
老人ホーム	公民館	集会施設	診療所	病院	道路改良率	道路舗装率	永久橋比率	上水道普及率	下水道普及率			
一所	0館	63所 2,279m <sup>2</sup>	10所 0床	1院 65床	70.0%	79.5%	100.0%	97.1%	71.6%			
公営企業(R6決算) ( )は法適用企業にあっては経常損益、法非適用企業は実質収支(千円)						主な郷土出身者						
(法適用) 病院事業(▲3,517) 特環下水(▲21,529) 農集排(▲12,464)					(法非適用)		野口英世(医学博士) 鈴木猛史(ソチ冬季パラリンピックアルペンスキー回転座金メダリスト) 野口勝宏(写真家)					
今後の主要課題											主な立地企業	
(震災以外) ○少子高齢化と人口減少対策 ○産業の活性化 ○DXの推進 ○美しい景観の保持と再生可能エネルギーの推進						(特色ある施策) ○安全・安心を肌で感じるまちづくり ○豊かな自然を活かす仕組みづくり ○いつまでも住み続けたいまちづくり ○みらいを担う人材育成の取り組み ○持続可能なみらいあるまちづくり				東北シール工業㈱、東信建設工業㈱、渡部産業㈱、長治観光㈱、㈱ボナリ高原ゴルフクラブ、㈱DMC aizu		
						(姉妹都市) ○親善交流都市・・・長野県伊那市 ○友好都市・・・熊本県小国町						